新型コロナウイルス対応緊急支援助成 車業計画

申請事業名(主)		熊本県新型コロナウイ	熊本県新型コロナウイルス対応緊急支援助成								
申請事業名(副) ※任意		誰一人取り残さない熊	誰一人取り残さない熊本の未来をつくる								
					入力数	È	20 字	副	18 字		
申請資金分配団体名 熊本県新型コロナウイルス対応緊急支援協議会											
休眠預金事業への ロ 2019		2019年度資金分配団体に採 択		2019年度実行団体に採択	_	2020年度資金分配団体 (通常枠) に申請検討中		Ø	なし		
採択/申請歴	0	第1期コロナウイルス対応									

優先的に解決すべき社会の諸課題

	領域		分野
	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
☑		ß	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
			1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援 に係る活動		2)-④働くことが困難な人への支援
Ľ			2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☑	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
			3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	

入力数 0字

							事業対象者:			
				事業	全国		(事業で直接介	①不登校やひきこもりなどのさまざまな困難を抱	事業	
実施時期	2020年7月	~	2021年8日	争来 対象地域	_		入する対象者	える子ども・若者やその家庭	対象者人	約5,000人
				对象吧場	特定地域 🗖 (熊本県内)	と、その他最終	②仕事をする機会を失っている障害者	数	
							受益者を含む)			

1.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

2016年の熊本地震後にそれぞれの分野で活発に活動してきた各団体・機関が、「新型コロナウイルス感染による緊急を要する社会課題解決活動団体への支援」で連携し、助成事業による緊急課題の解決や、伴走支援による団体の基盤強化にともに取り組むことで、災害やクライシスに対応できる、これまでになかった広域・多様な「誰一人取り残さない熊本の未来をつくる」連携体制の構築を目指す。

(2)申請団体の概要・事業内容等

支援の届いていない緊急を要する活動団体への支援により、社会的に弱い立場への支援が必要で ある。本事業では、困難を抱える子ども・若者の支援団体や、障害者福祉作業所への緊急活動支 援を行う。合わせて、熊本地震後に表面化した社会課題の解決も見据え、コロナ禍の活動のあり 方や今後の運営や活動を検討する伴走支援を行うことで、自立に向けた運営基盤の強化や、本事 業終了後の広域連携・支援プラットフォームづくりを行う。

Ⅱ.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

熊本県においても、2020年3〜4月にかけて熊本市を中心にコロナ感染者が発生し、緊急事態宣言が出された。企業への自粛要請や学校の休校措置により様々な影響が出ている。特に「子ども・若者」「ひとり親家庭」「障害者」など、従来から社会的に弱い立場にある方々への影響が大きい。

- ●子ども・若者:休校期間中のホームステイによるストレス、6月からの学校再開に伴う体の不調や心的ストレスの影響は、これから顕在化することが予想される。熊本地震でも、子ども・若者たちの心や体への影響は、少し遅れて顕著化し、長く影響すると報告されている。県内の子どもの居場所づくりは運営形態が様々で、行政支援もあるが、大部分は運営主体団体に任されている。不登校や自閉症など、障害を抱えた子どもや家庭への支援を求める声がヒアリングから上がっている。
- ●ひとり親家庭:早い段階(2020年2~3月)で、くまもと未来創造基金、熊本県ひとり親家庭 福祉協議会、子ども食堂活動団体が連携し、物資や資金支援の呼びかけなどを行った結果、メディアを通して様々な方面からの支援の輪が広がり、2020年度に関しては熊本県より「コロナ対策 予算」(関連費用総額9千万)がひとり親家庭福祉協議会や子ども食堂活動に助成されることとなった。
- ●障害者:これまで商品販売や、企業・行政からの仕事受注により自立して運営してきたが、休業に伴い、受注作業の激減、イベント中止による商品販売の激減・収入減、作業時間減による行政からの補助金減などによって、障害者の仕事も収入も減り、運営する作業所の81%が経営困難状態にあるというデータもある。事業者同士で連携し、クラウドファンディングを活用した資金調達も計画する他、アフターコロナを見据えた事業のあり方も模索もしくは検討している(オン

入力数 (1) 182 字 (2) 199 字

入力数 780 字

Ⅲ.申請事業

(1)申請事業の概要

コロナ禍の影響により新たに生じたまたは拡大した支援ニーズに緊急に対応する支援事業を行う。「子ども」「若者」「障害者」など、社会的に弱い立場にある人を対象に、民間公益活動を行う以 下の3つの非営利活動・支援関連事業を対象とする。

① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 ③ 生きがいのある仕事作り・就労支援事業

入力数 188 字

	人刀数 188 子
(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
①子ども・若者支援団体	
緊急支援:コロナウイルス感染予防対応措置(消毒・マスク・ソーシャルデイスタンスの仕組みづくりなど)	2020年9月~
社会課題解決に向けた体制づくり、IT活用によるオンライン活動等の展開	2021年1月~
②障害者福祉作業所	
緊急支援(仕事の受注・商品販売販路の工夫や拡大、イベント開催回数の増加方法など)	2020年9月~12月
オンラインを活用した販売方法開拓	2020年9月~2021年8月
連携した支援体制づくり	2021年1月~

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
①募集説明会:本事業への理解を深め、申請書等の作成をサポート	2020年7月
②書類審査通過団体向けブラッシュアップ研修:最終審査会のプレゼンテーションや助成事業の成果指標の見直し	2020年8月
③最終審査会:書類審査通過団体や審査委員によるフィードバックの実施	2020年8月
④集合研修:各四半期の事業報告、プログラムオフィサーやアドバイザーとの経営戦略会議など	2020年9月、12月、2021年3月、6月
⑤各団体との定例ミーティング:事業の進捗確認、集合研修等に向けた準備など	毎月
⑥最終報告会前のブラッシュアップ研修:最終報告会のプレゼンテーション、助成事業の成果評価など	2021年8月
⑦最終報告会:一般参加者も含めた全員でのフィードバックの実施	2021年9月
⑧最終報告書の提出	2021年9月
※プログラムオフィサー (①~⑦) は アドバイザー (④、⑦) は など3名を想定	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①各実行団体が新型コロナウイルスの感染対策を講じる	①コロナ感染対策の達成状況(JVOAD	各実行団体へのアンケートやヒアリ	各実行団体の仕事や活動が80%回復し	①2020年9月~
ことができるようになっている。	作成のガイドラインを参考にする)	ング調査	ている	②2021年1月~
②各実行団体が新型コロナウイルス感染により影響を受	②仕事の受注や製品の販売状況			③2021年6月~
けた活動や仕事がコロナ禍以前の水準まで回復してい	③ITを活用したオンライン利用の整備			
る。	や連携体制の達成状況			
③各実行団体がアフターコロナに向けた体制を構築して				

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態

①子ども・若者支援団体の組織運営が安定し、相談連携体制ができている。

②障害者福祉作業所の経営状態が通常に戻り、オンライン等を活用した販売・告知方法により新たな顧客を獲得している。

③災害やクライシスに対応できる、これまでになかった広域・多様な「誰一人取り残さない熊本の未来をつくる」連携体制を構築している。

入力数 154 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7団体(①「ひろげる」枠:3団体、②「ふかめる」枠4団体)を予 定 (2) 1実行団体当たり助成金額 万円
(3)申請数確保に向けた 工夫	●構成団体・協力団体や、これまでにヒアリングを実施した団体に、ウェブサイトやSNSでの告知や協力を呼びかける。また、メディア等への取材依頼を実施する。 ●各構成団体・協力団体が連携する社会福祉協議会や県内各地市民活動支援センター、ひとり親家庭福祉協議会、子ども食堂ネットワークなどにも、今後災害や様々な クライシスが起きた際の支援体制は大事であることを説明し、各団体による告知協力を依頼する。 ●募集説明会を県内各地で行うことにより、必要な団体に情報が届き、事業の目的を理解して応募してもらえるようにする。(これまでの助成事業経験から、募集説明 会や個別相談会を丁寧に行うことで、応募団体の申請内容のレベルアップと事業の目的理解が事業成果にもつながっている。)
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査 構成 留章占等)	①募集説明会(7月中旬): 県北・県央(熊本市)、県南(八代市)、県東(阿蘇市)、県西(天草市)の熊本県内5か所での開催を想定。募集説明会に参加した団体を助成応募対象団体とする。 ②応募の流れ ・応募締め切り(7月下旬): 申請書類に必要事項を記入の上メールで事務局まで送付する。 ・書類審査会(7月下旬): 第3者が過半数を超える審査委員会(各分野の専門家や協議会運営委員など)で審査する。審査基準は「事業の妥当性」「実現可能性」「事業の継続性」「ガバナンス」などを想定。 ・プラッシュアップ研修(8月上旬): 書類審査通過団体向け。最終選考会のプレゼンテーションや助成事業の成果指標を見直す。

V.事業実施体制

	熊本県新型コロナウイルス対応緊急助成金協議会 構成団体①:公益財団法人熊本YMCA(事業代表者/協議会の運営、事業の総括、最終報告書の作成) 構成団体②:一般財団法人くまもと未来創造基金(資金分配・伴走支援・成果評価の実施)
	以下の団体は、本事業終了後の連携体制(災害・クライシスに向けた連携協議会の発足や公益活動応援基金の設立等)の構築に向けて、実行団体募集の広報や、審査会・報告会・集合研修等の運営に協力する。 協力団体①:熊本県社会福祉協議会 協力団体②:熊本県・熊本市・天草市・玉名市各市民活動支援センター 協力団体③:きょうされん熊本支部 協力団体④:熊本県子ども・若者支援地域協議会 協力団体⑤:熊本県ひとり親家庭福祉協議会 協力団体⑥:子ども食堂ネットワーク TUDOUネット
(3)想定されるリスクと管理体制	①事業実施における新型コロナウイルス感染対策の実施:JVOAD「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況のおけるボランテイア・NPO等の災害対応ガイドライン」を参照 ②各実行団体の進捗確認:マンスリーレポートの提出を義務化し、各実行団体との定例ミーティング(毎月)や集合研修(計4回)等を実施

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無								
①コロナウイルス感染症に係る事業								
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有		無回	有の場合その詳細				
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無	Ø	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針					
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している (予定も含む)	有		無回	有の場合その詳細				

②その他、助成金等の分配の実績

- ●熊本YMCA:子ども応援プロジェクト(毎年200万助成))
- ●一般財団法人くまもと未来創造基金:

①オルビスくまもと未来基金「活動助成&団体基盤強化事業」(2017年~2020年に総額15,500,000円を助成)

②やおきん熊本夢応援基金「活動助成&団体運営基盤強化事業」(2017年~2018年に総額3,000,000円を助成)

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

一般財団法人くまもと未来創造基金

①調査研究実績

・熊本地震後の社会課題・活動支援団体の活動状況・課題調査(2016年~2020年)

・新型コロナウイルス感染に伴う社会課題調査(2020年2月〜6月):子ども食堂ネットワーク、ひとり親家庭福祉協議会、熊本市市民活動支援センター、天草市市民活動支援センター、自立応援 団、ハートアラウンド熊本3D事業所・玉名事業所、熊本県内子ども・若者支援団体などと協力。

②伴走支援実績:一般財団法人ジャバンギビングのファンドレイザーと連携。2017年~2020年のオルビスくまもと未来基金、2017年のやおきん熊本夢応援基金で延べ33団体に実施。